

## 富士見町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (15年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	15,592	6,854,735	276,325	1,358,564	19.8	19.4

## (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

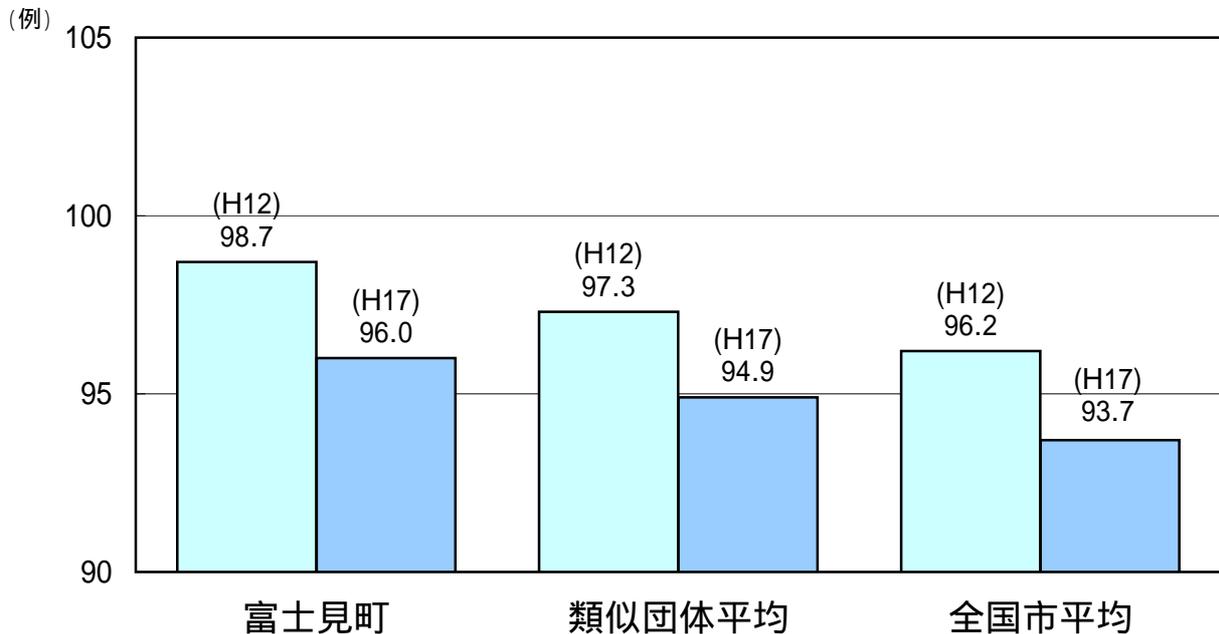
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	148	590,961	63,531	236,411	890,903	6,020

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

## (3) 特記事項

特になし

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富士見町	44.7 歳	355,000 円	387,059 円
			374,619 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.4 歳	355,216 円	376,554 円
			363,642 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富士見町	57.8 歳	360,600 円	386,400 円
			386,400 円
うち給食従事員	57.8 歳	360,600 円	386,400 円
			386,400 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.3 歳	287,836 円	310,143 円
			303,072 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分	富士見町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	195,500 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	154,300 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	円	円	-	-
	中学卒	円	円	-	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	296,500 円	329,300 円
	高校卒	256,800 円	293,200 円
技能労務職	高校卒	円	円
	中学卒	円	円

経験年数区分について、10年は7～10年の者、15年は10～15年の者、20年は15～20年の者の平均値  
 経験年数10年については該当者なし

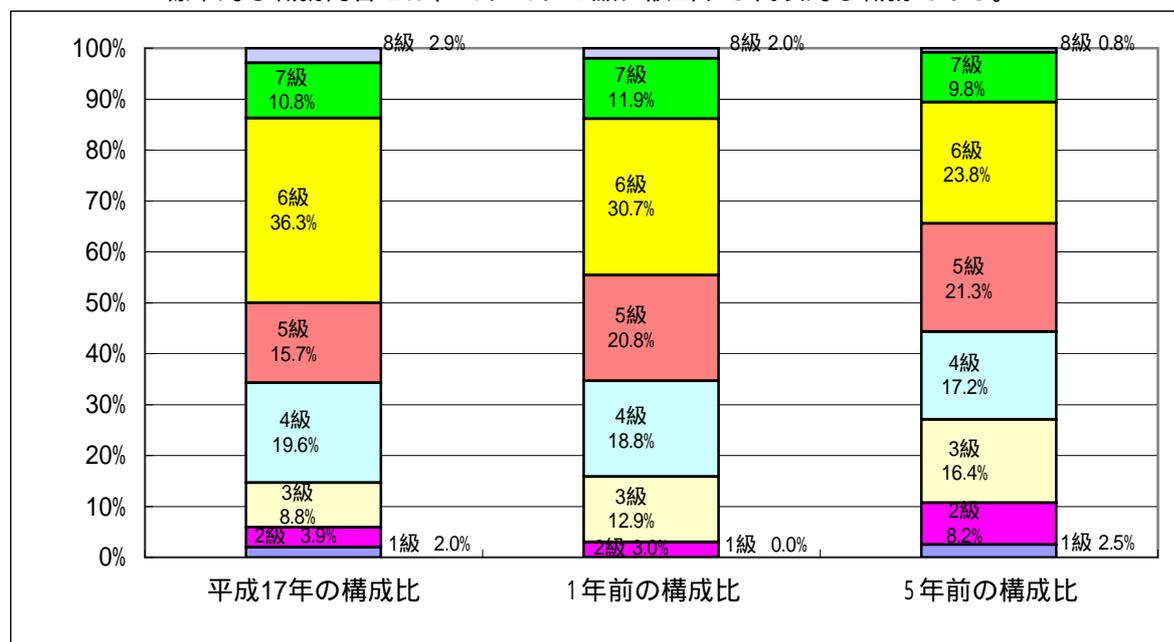
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務 雇員の職務	2 人	2.0 %
2 級	主事の職務	4 人	3.9 %
3 級	指導主事の職務	9 人	8.8 %
4 級	主任の職務	20 人	19.6 %
5 級	係長の職務 主査の職務	16 人	15.7 %
6 級	副主幹の職務	37 人	36.3 %
7 級	課長の職務 副参事の職務 主幹の職務	11 人	10.8 %
8 級	参事の職務 参与の職務	3 人	2.9 %

(注) 1 富士見町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 102
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0
16年度	職 員 数 A	人 101
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

富士見町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,595 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(17年4月1日現在)

富士見町	国
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2~20% 1人当たり平均支給額 13,037 千円 19,884 千円	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2~20%

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

**(3) 調整手当 (17年4月1日現在)**

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

支給はない

**(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)**

支給実績(16年度決算)		24 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		12 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		1.3 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	農政・保健予防職員	伝染病防疫	日額500円
行路死病人取扱作業手当	福祉職員	行路死人処理	1件当たり3,000円
〃	〃	行路病人処理	1件当たり1,000円
特勤勤務手当	全職員	町長指定の勤務地に勤務	月額9,000円

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績(16年度決算)	13,733 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	92 千円
支給実績(15年度決算)	17,738 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	115 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給</p> <p>配偶者: 13,500円 配偶者以外</p> <p>(1) 2人まではそれぞれ 6,000円</p> <p>ア) 扶養親族でない配偶者がある場合はそのうち1人については 6,500円</p> <p>イ) 職員に配偶者がいない場合はそのうち1人について 11,000円</p> <p>(2) (1)以外 1人につき5,000円 満16歳年度始めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算</p>	同じ		16,833 千円	241千 円
住居手当	<p>家賃を支払い借家等に居住又は自己所有等の住宅に居住する職員に支給</p> <p>借家等</p> <p>(1) 家賃金額が23,000以下 家賃額 - 12,000円</p> <p>(2) 家賃金額が23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000) ÷ 2 + 11,000円</p> <p>(3) 家賃金額が55,000以上 27,000円 自己所有等 月額3,000円</p>	一部異なる	自己所有は3,000円 新築後の年数制限がない	5,325 千円	77千 円
通勤手当	<p>通勤のために交通機関を利用、または自動車等を使用する職員(片道2km未満を除く)</p> <p>交通機関等 運賃等相当額(限度額55,000円)</p> <p>自動車等</p> <p>2.0km 1,380円 2.5km 1,730円 3.0km 2,070円 3.5km 2,420円 4.0km 2,700円</p> <p>(0.1kmごとに算定 表示は一部省略) 以降は0.1kmあたり50円加算 限度額 24,000円</p>	異なる	自動車等の使用の基準額が異なる	5,115 千円	57千 円

管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 課長:給料額×10/100 主幹:給料額×8/100	同じ		6,422 千円	428千 円
管理職特別手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 1回につき 8,000円	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務の職員に支給 1回につき 4,200円	同じ		508 千円	4千 円
寒冷地手当	世帯区分に応じて11月から翌3月まで支給 扶養親族のある世帯主である職員月額17,800円 その他の世帯主である職員 月額10,200円 その他の職員 月額7,360円	同じ		9,668 千円	65千 円

## 5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料	月	額	等
給料	市区町村長	706,500	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	591,600	円	827,000 円 /	588,000 円
	収 入 役		円	670,000 円 /	510,000 円
報酬	議 長	288,000	円	393,000 円 /	254,000 円
	副 議 長	224,000	円	333,000 円 /	192,000 円
	議 員	201,000	円	298,000 円 /	173,000 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3		月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3		月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)	
	助 役	785,000 × (在職月数) × 0.44		任期ごと	
	収 入 役	643,000 × (在職月数) × 0.26		任期ごと	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

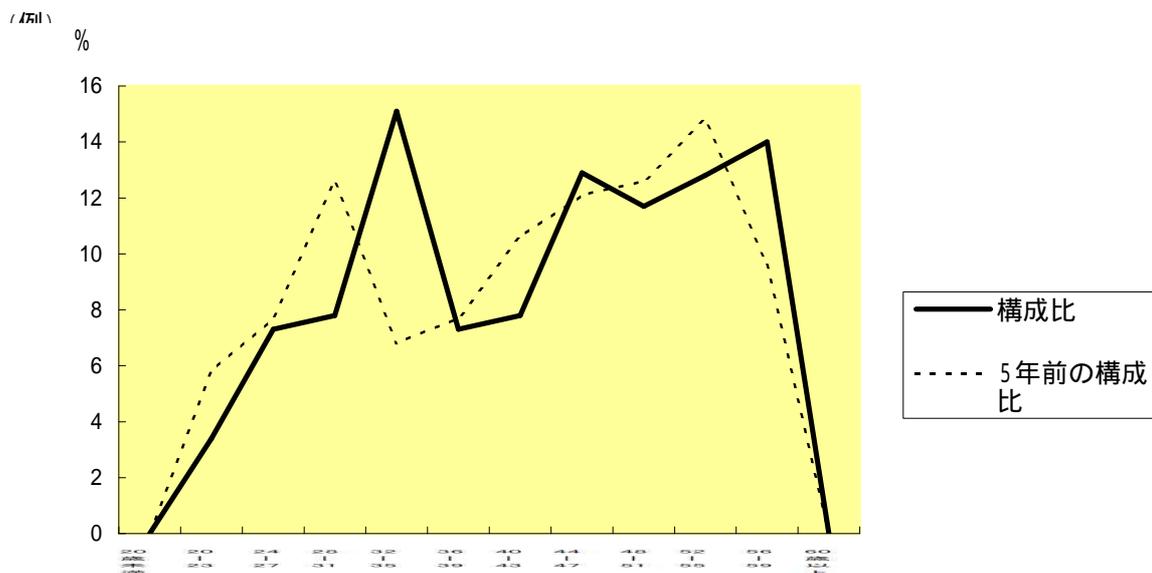
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成16年	平成17年			
一般行政部門	議会	2	2	0		
	総務	33	32	1	県等派遣(-2)、防災係(+1)	
	除 福 祉 関 係	税務	12	13	1	収納係(+1)
	労働			0		
	農林水産	12	11	1	土地改良係統合(-1)	
	商工	4	4	0		
	土木	11	10	1	建設係(-1)	
	(小計)	74	72	2		
	福 祉 関 係	民生	46	44	2	保育士(-3)、福祉(+1)
	衛生	11	11	0		
(小計)	57	55	2			
小 計	131	127	4			
特別行政部門	教育	35	36	1	学校給食(-2)、図書館(+2)、文化財(+1)	
	警察			0		
	消防			0		
	小 計	35	36	1		
公営企業等 会計部門	病院			0		
	水道	7	8	1	施設管理(+1)	
	交通			0		
	下水道	8	5	3	事業完了に伴う事業縮小(-3)	
	その他	4	4	0		
小 計	19	17	2			
合 計		185	180	5		
		[ 235 ]	[ 235 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	6人	13人	14人	27人	13人	14人	23人	21人	23人	25人	0人	179人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	16

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年度から5年間で16人以上の削減を目指す

### 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		16年	17年	18年	19年	20年	21年	17～21年	(参考)
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員		4					4	
	増員								
	差引		-4					-4 (50%)	-8
	職員数	131	127					127	123

（注）1 計画期間は、 年～ 年の 年間である。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

区 分		16年	17年	18年	19年	20年	21年	17～21年	(参考)
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
特別行政	減員								
	増員		1					1	
	差引		1					1(-20%)	-5
	職員数	35	36					36	30
公営企業 等 会 計	減員		3					3	
	増員		1					1	
	差引		-2					-2(67%)	-3
	職員数	19	17					17	16
計	減員		7					7	
	増員		2					2	
	差引		-5					-5(31%)	-16
	職員数	185	180					180	169

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業・下水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

##### 1) 水道事業

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 558,384	千円 159,496	千円 47,988	% 8.6	% 8.2

##### 2) 下水道事業

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 1,091,250	千円 178,652	千円 40,213	% 3.7	%

下水道事業については、比較すべき前年数値がない

##### イ 予算

##### 1) 水道事業

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 5	千円 19,288	千円 2,312	千円 7,763	千円 29,363	千円 5,873

##### 2) 下水道事業

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 8	千円 30,570	千円 5,200	千円 12,369	千円 48,139	千円 6,017

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(16年4月1日現在)

水道事業・下水道事業とも、独自の集計はない。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

水道事業・下水道事業とも、一般職と同様

イ 退職手当（17年4月1日現在）

水道事業・下水道事業とも、一般職と同様

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

水道事業・下水道事業とも、一般職と同様 支給なし

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

1) 水道事業

支給実績(16年度決算)		4 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
薬物取扱手当	水道担当職員	水道の塩素滅菌の管理作業	月額500円
特地勤務手当	水道担当職員	管理者指定の勤務地に勤務	月額9,000円

2) 下水道事業

支給実績(16年度決算)		56 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
下水道業務手当	下水道担当職員	下水道施設の維持管理業務	勤務1回につき500円
特地勤務手当	下水道担当職員	管理者指定の勤務地に勤務	月額9,000円

オ 時間外勤務手当

1) 水道事業

支給実績(16年度決算)	689 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	110 千円
支給実績(15年度決算)	879 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	126 千円

2) 下水道事業

支給実績(16年度決算)	691 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	150 千円
支給実績(15年度決算)	1,047 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	149 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

1) 水道事業

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当		同じ		1,885 千円	236 千円
住居手当		同じ		498 千円	62 千円
通勤手当		同じ		280 千円	40 千円
管理職手当		同じ		525 千円	525 千円
管理職特別手当		同じ		0 千円	0 千円
寒冷地手当		同じ		772 千円	97 千円
				千円	千円
				千円	千円

2) 下水道事業

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当		同じ		1,194 千円	299 千円
住居手当		同じ		108 千円	36 千円
通勤手当		同じ		204 千円	51 千円
管理職手当		同じ		0 千円	0 千円
管理職特別手当		同じ		0 千円	0 千円
寒冷地手当		同じ		504 千円	72 千円
				千円	千円
				千円	千円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率） 上・下水道事業

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年度当初職員数13名に対し、1人の削減を目指す
-----------------------------

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

部門	区別	16年	17年	18年	19年	20年	21年	17～21年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
水道事業 下水道事業	減員		2					2	-1
	増員								
	差引		-2					-2(200%)	
	職員数	15	13					13	